

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理(財産管理)
事務事業名		07 土地取得事業	土地取得の拡大の推進に関する法律 土地開発基金条例
担当課(室)		財政課	職・氏名 財産管理係長 芳田猛
問合せ先		電話	0869-64-1811

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業
目的(何のために)	公共事業等における土地取得の円滑化を図るため。
行政活動(どのような方法で)	土地開発基金の適切な管理・運用
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	計画的かつ合理的な用地活用

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
土地保有件数	件	2	8	10	
土地取得件数	件	0	6	3	
土地有効活用(有償整理)件数	件	0	0	1	
土地有効活用(貸付)件数	件	0	2	2	
基金残高(土地)	千円	105,091	305,604	350,520	
基金残高(貸付金)	千円	282,094	132,094	82,094	
基金残高(現金預金)	千円	75,963	25,685	30,883	
土地開発基金繰出金	千円	96	236	5,231	

事業費					
必要人員	人	0.10人	505	0.05人	500
必要費用	千円	33	31	31	76
事業費	千円	538	531	107	
財源					
国	千円				
県	千円				
市	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	538	531	107	
受益者負担比率	%				

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
土地保有件数	件	2	8	10	
対前年比	%	-	400.0%	125.0%	
活動コスト	円	538,000	531,000	107,000	
単位当たりコスト	円	269,000	66,375	10,700	
結果指標②					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
土地有効活用(売却)件数	件	0	0	1	
対前年比	%	-	-	-	
活動コスト	円	0	0	107,000	
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	107,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
先行取得用地の有効活用	目標値(A)	20.0	30.0	30.0	50.0
	実績値(B)	0.0	25.0	27.3	到達目標年度
	達成率(B/A)	0.0%	83.3%	91.0%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
先行取得用地の有効活用の促進(土地活用件数(有償整理+貸付)/土地保有件数×100)					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的に、用地の先行取得を実施する妥当な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 用地取得については、コスト削減の余地は小さいが、適正な価格・用地面積等を精査しながら、計画的な取得に努める。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 事業実施担当部署への有償整理を推進するとともに、有効活用による歳入確保を検討する必要がある。

平成21年度状況						
目標値	結果指標量①	9	結果指標量②	1	成果指標量	35.0
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	先行取得用地の早期整理を実施する。					

総合評価	
先行取得用地ではあるが、利用計画が白紙の状態であり、有償整理が進まない状況であるため、有効活用を図りながら、有効活用の可能性の低い用地については、普通財産での売却を検討する必要がある。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	有効活用を検討しながら、用地利用計画の有無を決定し、計画の無い用地については売却を推進する。					
改善がある場合						
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。